

令和2年度(2020年度)

管理事業名	道路事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 1 道路などの整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費 (目) 2 道路維持費
部局名	土木部	予算執行所属	道路室 地域整備推進室 総務交通室		
予算大事業名 道路事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)道路新設改良費 道路事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)緑化維持費 道路事業 (款)土木費(項)土木整備費(目)街路灯整備費 道路事業 ほか				
<b>事業の目的と概要</b>					
【目的】道路事業では、都市計画道路の整備、市道の改良、維持管理及び修繕等を行っています。 都市計画道路の整備及び市道の適正管理等により道路機能の向上を図り、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指します。					
【概要】主な業務内容は次のとおりです。 ・道路の維持に係る事務 市道の機能及び構造の保持を目的に、巡回、清掃、剪定等を実施しています。 ・道路の修繕に係る事務 市道の損傷した構造を当初の状態への回復や付加的な機能及び構造の強化を目的に、補修や補強工事等を実施しています。 ・道路の改良に係る事務 市道の効用、機能等を現状より良くすることを目的にバリアフリー化の改良工事等を実施しています。 ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路千里丘朝日が丘線(千里丘工区)の新設事業を実施しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
交通バリアフリー道路特定事業の整備率	%	52.8	57.0	76.6	整備済延長/計画延長
舗装の更新計画に対する更新率	%	75.8	86.1	93.1	舗装の更新延長/計画延長
都市計画道路の整備率	%	92.0	93.0	93.0	完成延長/都市計画決定延長
成果の説明	令和2年度に計画していたバリアフリー化工事につきましては、青山古江線ほか6路線において予定通り完了しました。舗装の更新工事につきましては、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態に基づき、佐竹中央線ほか10路線において予定通り舗装工事を実施しました。また、都市計画道路千里丘朝日が丘線(千里丘工区)の整備に向けた用地取得や測量調査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	379,639	375,329	376,461	1,132
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	46,200	46,200
府支出金(経常費用充当)	4,041	6,270	5,363	△908
財産収入	-	18	-	△18
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,915,235	616,779	1,379,871	763,092
経常収入 小計(a)	2,298,916	998,396	1,807,894	809,499
経常費用				
給与関係費	497,296	479,844	452,004	△27,839
物件費	1,526,600	763,455	841,458	78,003
維持補修費	469,761	712,386	384,063	△328,323
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	22,222	18,906	14,291	△4,615
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,267,974	2,553,019	2,616,217	63,198
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	39,184	39,031	36,581	△2,451
退職手当引当金繰入額	17,947	11,123	△7,181	△18,304
支払利息	10,248	23,637	24,517	881
その他	2,765	-	59,329	59,329
経常費用 小計(b)	4,853,997	4,601,400	4,421,278	△180,122
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,555,081	△3,603,004	△2,613,384	989,621
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	5,164,271	4,882,550	5,482,919	600,369
特別収入 小計(d)	5,164,271	4,882,550	5,482,919	600,369
特別収支差額(d)-(e)=(f)	4,955,341	4,882,550	5,482,919	600,369
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,400,260	1,279,546	2,869,535	1,589,989
一般財源充当額	2,498,951	1,903,733	1,886,213	△17,520
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,899,212	3,183,279	4,755,748	1,572,470

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	道路占用料 375,711千円ほか
その他経常収入	平成26~30年度仕訳及び勘定科目誤りに係る誤り訂正 1,035,710千円ほか
その他経常費用	令和元年度の大阪府へ帰属した用地の減額処理漏れに係る誤り訂正 55,309千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	599,105	920,772	768,433	△152,338
行政サービス活動支出	2,607,903	2,071,761	1,787,791	△283,970
行政サービス活動収支差額	△2,008,798	△1,150,989	△1,019,357	131,632
投資活動収入	2,150,382	81,025	72,050	△8,975
投資活動支出	3,178,885	575,862	595,037	19,175
投資活動収支差額	△1,028,503	△494,837	△522,987	△28,150
財務活動収入	679,300	137,400	84,900	△52,500
財務活動支出	140,951	395,306	428,768	33,462
財務活動収支差額	538,349	△257,906	△343,868	△85,962
収支差額 合計	△2,498,951	△1,903,733	△1,886,213	17,520
一般財源充当額	2,498,951	1,903,733	1,886,213	△17,520
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 舗装・施設補修工事請負費、樹木管理委託料ほか (投資活動支出) 青山古江線道路改良工事ほか
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	13,082 円	市民1人あたり 11,729円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	12,304 円	
	令和2年度	376,944 人	11,729 円	
市道1mあたりのコスト	平成30年度	535,118 m	9,071 円	市道1mあたり 8,214円のコストがかかっています。 令和2年4月1日調製の道路延長で算出しています。
	令和元年度	537,200 m	8,566 円	
	令和2年度	538,268 m	8,214 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	467,800	506,362	38,562
未収金	-	-	-	地方債	426,035	469,781	43,746
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	39,031	36,581	△2,451
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,734	-	△2,734
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,931,325	3,503,209	△428,115	固定負債	4,651,550	4,227,061	△424,489
土地	1,192,518	1,090,267	△102,252	地方債	4,282,594	3,897,713	△384,881
建物・工作物	2,489,941	2,409,561	△80,380	長期借入金	-	-	-
リース資産	2,734	-	△2,734	退職手当引当金	368,956	329,348	△39,608
建設仮勘定	246,131	3,381	△242,750	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,052	981	△71	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	828,054,466	832,887,970	4,833,503	負債の部合計	5,119,350	4,733,423	△385,927
土地	776,758,334	781,235,663	4,477,329	純資産	826,867,493	831,662,964	4,795,472
建物・工作物	51,222,955	51,603,223	380,268	純資産の部合計	826,867,493	831,662,964	4,795,472
建設仮勘定	73,177	49,083	△24,093	負債及び純資産の部合計	831,986,843	836,396,387	4,409,545
重要物品	0	4,227	4,227				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	831,986,843	836,396,387	4,409,545				

Ⅲ 財務構造分析

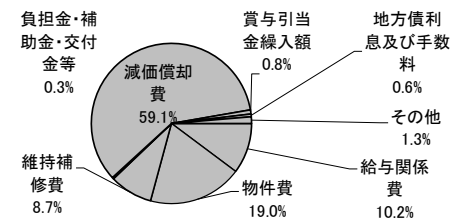
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	55.25人	4,857日		合計(千円) 481,403
給与関係費等	445,974千円	35,430千円		
内、時間外勤務手当	19,882千円			

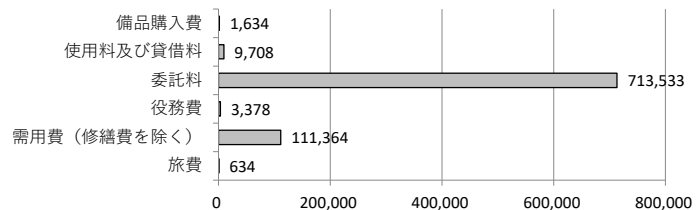
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	都市計画道路の整備完成・廃止路線における取得済用地の利活用に伴う所管換えによる4,723千円の減ほか
インフラ資産 土地	寄附及び帰属等による道路用地の増と普通財産への所管換え等による減。差引4,477,329千円の増
インフラ資産 工作物	所管換え・改良工事等による増と減価償却による減。差引380,268千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

市道路線の延長	538,268m
取得年月日	令和2年4月1日調製
建物・工作物の取得価額	135,735,544千円
建物・工作物の減価償却累計額	81,722,760千円
利用料金収入	375,711千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率	0.4	0.5	0.3	△0.2
施設老朽化比率	58.3	59.6	60.2	0.6
受益者負担比率	7.8	8.2	8.5	0.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	42.2	62.6	67.1	4.5
経常費用対公共資産比率	3.7	3.5	3.3	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

交通バリアフリー道路特定事業の進捗率は、青山古江線ほか6路線のバリアフリー化実施により、76.6%となり、前年度に比較し19.6ポイントと大きく上昇しました。舗装更新の進捗率については、佐竹中央線ほか10路線の舗装工事の実施等により、93.1%となり、前年度に比較し7ポイント上昇しました。行政コスト計算書では、経常収入は、国庫支出金の増加等により、増加傾向に転じています。経常費用は前年度比約4%減となっています。また、投資活動支出は、令和元年度に3路線の都市計画道路整備事業が完了し減少要因があった一方で、道路新設改良事業における工事請負費の増加があったため、前年度比約3%の微増となっています。行政サービス活動支出は、約14%減となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

道路事業は、新規道路の整備、既設道路の維持補修工事のほか、多数のインフラ施設を保有しているため経常的な維持管理経費に加え、老朽化が進む施設の修繕、補修工事に係る経費が主な支出となっています。開発行為などにより、年々、新設道路が増加する一方で、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、市保有施設全体よりも高く上昇幅も大きい状況です。また、道路の管理延長も増加しています。施設老朽化比率が高い現状においては、維持補修費を増やし事故防止や苦情・要望に対応することも必要ですが、道路の新設以外に既存道路の更新・改修などの投資活動としての支出の増加がより求められます。また、道路としての利用実態に応じて、売払等が可能な資産については調査・検討の上、処分していくことも必要と考えます。この他、道路周辺のみどり豊かな環境づくりも重要事項だと考えており、街路樹の剪定等、これらにかかる経費である物件費の確保も必須です。物件費削減は、吹田市全体のブランドイメージの低下につながります。維持補修費に限らず、物件費の適切な執行及び予算確保もまた本事業における課題の一つです。本事業は一般財源に依存している事業ですが、国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えています。